

環境経営レポート

(2023年3月21日～2024年3月20日)



2024年11月21日

株式会社 真田化鋼

私たちは、地域と地球の
環境に配慮した事業者です



®環境省

エコアクション21

認証番号 0000683

環境経営方針

<基本理念>

我社の信条である「質実勤労」に「環境配慮」を加えて、これを我が社の基本理念とします。
次世代の為に少しでも環境破壊を食い止める事が出来るよう、全ての事業活動を通じて環境保全に努めます。

<行動指針>

下記の行動指針に基づき、事業活動を通じて、環境保全活動を推進します。

- 1) 事業活動の全領域で、安全を図り、省資源、省エネルギーに努めます。
又、これを配慮した商品を提供します。
- 2) 環境汚染を未然に防止すると共に、環境経営システムと、環境保全実績が継続的に改善できるようにします。
- 3) 環境関連法規の遵守に努めます。
- 4) 地域の環境保全活動への積極的な参画、社会貢献に尽くします。
- 5) 次の事項を重点的なテーマとして、環境目標を設定し、必要とあれば目標を見直す等、効果的な取り組みを行います。
 - a. 製品廃材のリサイクルに努めます。
 - b. 包装用紙、ダンボールケース等を削減し、廃棄物の排出を減らします。
 - c. 省エネルギーに努め、エネルギー（電気）の使用量を削減します。
 - d. 水の使用量を削減します。
 - e. 良好な作業環境の維持に努めます。

平成 17 年 5 月 1 日制定

令和 2 年 3 月 30 日改訂

株式会社 真田化鋼

代表取締役 真田 廣幸

2. 事業活動の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社 真田化鋼

代表取締役社長 真田廣幸

(2) 所在地

大阪府大阪市生野区中川東1丁目9番2号

(3) EA21 環境管理責任者

担当者：真田啓吾

連絡先：TEL 06-6751-4372 FAX 06-6758-7089

e-mail sanada_kako@key.ocn.ne.jp

(4) 事業の内容

・会社の沿革

昭和27年

商号を真田金属製作所とし、
建築金物、主に南京錠の製造に専念

昭和33年5月

合成樹脂射出成形工場及び金型製作工場を設立

昭和50年12月

法人組織 株式会社真田化鋼に変更

・事業内容

建材化成品・家具金物等製品の射出成型加工・金型製作

<主製品>

建築金物化成品（換気孔・建材・建具用等）

家具金物化成品（ハンドル・引手・アジャスター・パーツ類等）

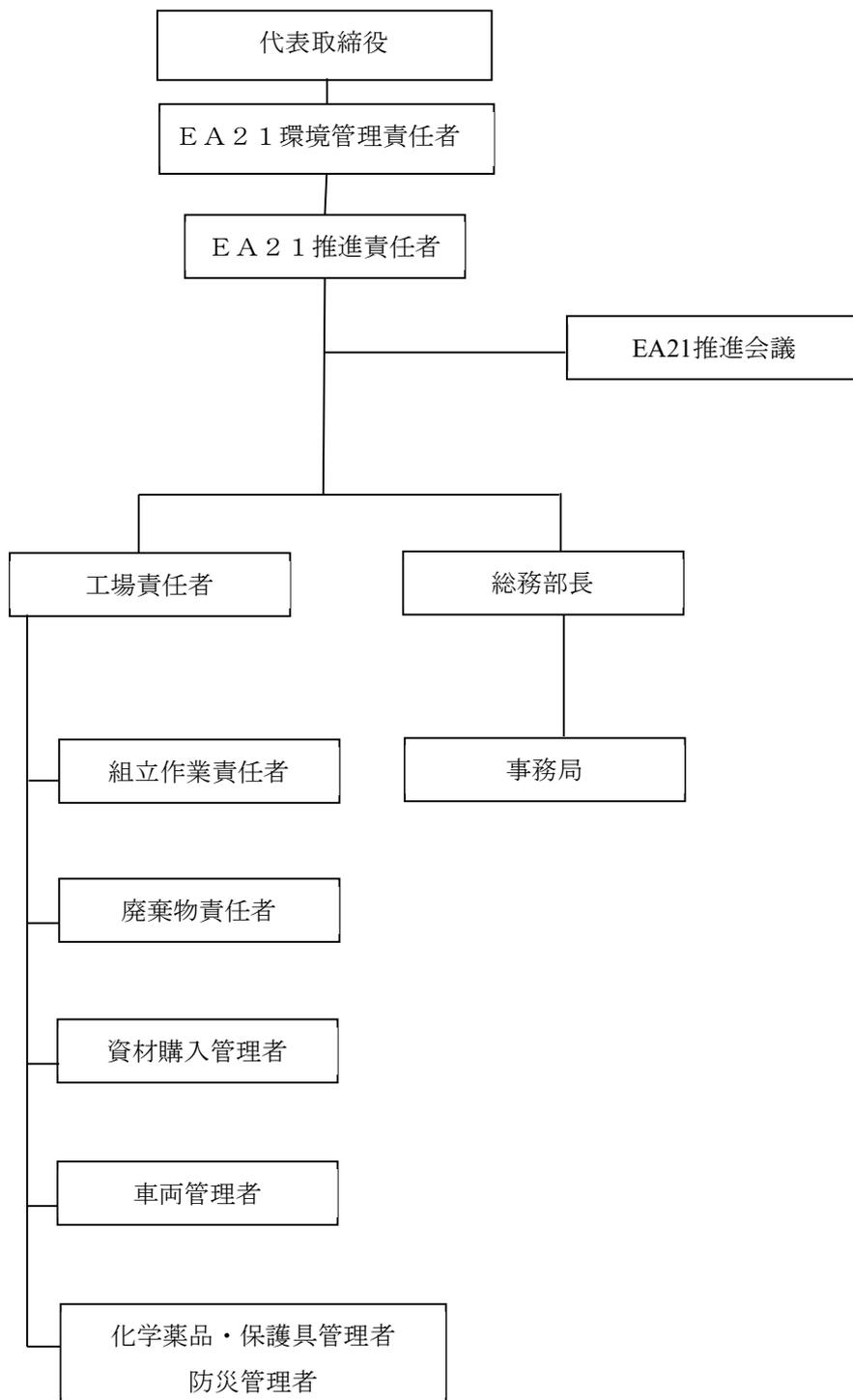
(5) 事業の規模

従業員数 20名

敷地並建物 本社工場

敷地180坪 3階建 延400坪

(6) 環境組織図



代表取締役	環境経営最高責任者として、EA21の進捗状況を報告させ、必要に応じ見直しの指示を与える責任がある。
環境管理責任者	EA21を構築、実施、評価し代表取締役に報告する。
EA21推進責任者	EA21推進責任者。環境目標を達成するため、活動計画並びに教育計画を効率的に推進することまた、全員参加による推進体制を定着させる責任がある。
EA21推進会議	年度ごとに環境目標を設定し、それに伴う実施計画並びに教育計画を設定。また、該当年度終了時に、各項目に関する評価、今後の施策について会議を行う。
工場責任者	工場における管理責任者である。全員参加を心がけ、工場に関する活動計画の着実な実施を推進する責任を有する。
事務部門責任者 (総務部長)	事務部門における管理責任者。工場部門の責任者と協力し、EA21推進責任者を補佐する。また、社の対外窓口として、環境コミュニケーションを担当する。
事務局	EA21推進の事務局責任者。社内会議等の議事録作成、環境負荷データのまとめおよび環境関連文書の作成並びにファイリングを担当する。
組立作業場責任者	組立作業場における管理責任者である。工場管理責任者と連携し、全員参加を心掛け、活動計画の着実な実施を推進する責任を有する。
廃棄物責任者	廃棄物収集および排出に関する責任者。 毎日出されるゴミの分別のチェック及び測定を行い、廃棄物削減を指導する責任を有する。
化学薬品管理責任者	工場内の化学薬品管理責任者。薬品が適正に保管管理および廃棄処分されていることを確認する責任がある。(シンナー・灯油・機械油・コーキング剤)
資材購入管理者	資材購入管理責任者。資材の購入に当たっては、有害物質の混入防止および環境配慮物品の優先的購入に配慮する責任がある。また、従来の仕入を再度見直し得意先からの注文に応じ決められた量の仕入の徹底化をはかる
車両管理者	車両および運行を管理し、輸送に伴う環境負荷を低減する責任がある。

(7) 対象範囲 (認証・登録範囲)

建材化成品・家具金物等製品の射出成型加工・金型製作

3. 環境経営目標と実績

※購入電力の排出係数は引き続き 2023 年公表の U-POWER(株)の数値

(0.491 kg-CO2/kWh)を用いています。

(1) 環境経営目標（中・長期）

項目	2023年度目標	2024年度目標	2025年度目標
廃棄物排出量を削減する ：廃棄物排出量削減	1%削減 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)
省エネルギーに努める ：電気使用量削減	1%削減 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)
水の使用量の削減 ：水使用量削減	1%削減 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)
エネルギー使用原単位 ：電気使用量／生産量	1%削減 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)	前年度維持 (前年度比)

(2) 実績

	単位	2022年度	2023年度	前年度比	目標	達成度
二酸化炭素排出量	kg-CO2	73,032	73,658	101%	99%以下	×
購入電力	kWh	149,657	137,250	92%		○
ガソリン	L	2,532	2,644	104%		×
灯油	L	36	54	150%		×
水資源投入量	m3	409	330	80%		○
一般廃棄物排出量	t	0.63	0.63	100%		×
産業廃棄物排出量	t	0.78	0.76	97%		○
エネルギー使用原単位	購入電力/ 生産量	1,681	1,485	88%		○
産業廃棄物排出量原単位	産業廃棄物/ 生産量	0.87	0.82	94%		○
生産量	t	89.00	92.43	103%		-
容器包装使用量	t	6.6	12.3	186%	×	

【環境目標達成状況評価結果】

・二酸化炭素排出量、ガソリン使用量が微増となったものの、各種原単位では削減目標を達成しております。その他の変動項目について大きな要因はなく一時的な増減と思われます。総評としましては昨年度から特段大きな変化点なく、概ね目標達成できたと思います。

(3) 環境経営目標 新規中期計画

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		(基準年度)			
CO ₂ 総排出量	kg-CO ₂	73,658	73,658	73,658	72,921
削減	比率 (%)	100	100	100	99
電力の消費量	kWh	137,250	137,250	137,250	135,877
削減	比率 (%)	100	100	100	99
ガソリンの消費量	L	2,644	2,644	2,644	2,644
削減	比率 (%)	100	100	100	100
灯油の消費量	L	54	54	54	54
削減	比率 (%)	100	100	100	100
一般廃棄物排出量	kg	630	630	630	630
削減	比率 (%)	100	100	100	100
産業廃棄物排出量	Kg	760	760	760	760
削減	比率 (%)	100	100	100	100
総排水量削減	m ³	330	330	330	330
	比率 (%)	100	100	100	100
エネルギー使用原単位削減	購入電力/生産量	1,485	1,485	1,485	1,485
	産業廃棄物/生産量	0.82	0.82	0.82	0.82
	比率 (%)	100	100	100	100
事業活動による環境改善	t	12.3	12.3	12.3	12.3
【容器包装使用量の削減】	比率 (%)	100	100	100	100

電力のCO₂排出係数:0.491kg・CO₂/kWh
(U-POWER(株)2023年公表の数値)

2023年度の実績を基準とし、2024～2026年度の中期計画を制定した。今年度の事業活動における環境改善の目標として各項目昨年度の数値維持を目標とする。2026年度にはCO₂排出量、電力使用量削減を設定した。

4. 環境活動計画と取組結果・評価及び次年度への取組

4段階評価 ◎…よくできた ○…できた △…昨年と同様 ×…昨年以下

目標と活動内容		結果・評価
(1) 製品廃材をプラスチック原料へ再生利用 (産業廃棄物の削減)		達成
1	再生利用の準備	○
2	粉碎原料の利用	○
次年度への取組：再生利用の効率化継続		
(2) 包装資材の使用量を削減する		達成
1	分別収集	○
2	包装資材の削減	ビニール袋○ 紙類○
3	ダンボールの再利用	○
次年度への取組：引き続き不良率削減を徹底し、産業廃棄物量を減少させる。		
(3) 省エネルギーに努める		概ね達成
1	不要時の消灯	○
2	空調の温度調節	×
3	省エネタイプの機器への切替	○
4	機械設備の効率的運用	○
5	デマンドコントローラーの設置	○
6	エコドライブに努める	○
次年度への取組：電動式へ変更した成型機の省エネ実績を検証する		
(4) 水の使用量の削減 ：水使用量 1%減 (昨年比)		達成
1	クーリングタワーの水槽の管理	○
2	手洗い場の漏水のチェック	○
3	工場内トイレの水漏れチェック	○
4	食堂・事務所の漏水のチェック	○
次年度への取組：引き続き「節水への取組み」「出し放し厳禁」を徹底する。		
(5) 良好な作業環境の維持に努める ：各自の作業環境の5Sの周知・指導		達成
1	工場内の5Sの周知・指導	○
2	2階作業場の5Sの周知・指導	○
3	金型場の5Sの周知・指導	○
4	2号倉庫2階作業場の5Sの周知・指導	○
5	事務所の5Sの周知・指導	○

6	粉碎場の5Sの周知・指導	○
次年度への取組：継続して整理整頓活動を進める。		
	(6) 環境保全活動への参加・協力を努める ：環境に関する基金への募金	未達
1	環境に関する基金の募金活動	×
次年度への取組：社屋周辺の美化活動は継続する。環境募金内容検討。		

5. 環境コミュニケーションの実施

- ・地域美化のため、社屋周辺の清掃を毎日行なっている。

6. 教育・訓練の実施

- ・定めた環境経営目標及びその達成状況については、「環境活動レポート」等の印刷物を掲示、若しくは配布した。
- ・緊急事態対応火災訓練（EA21 勉強会）を2023年6月10日に全従業員を集め、実施した。

7. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

- ・当社の企業活動に伴い適用される主な環境関連法規等は下記の通りです。
違反する事項はなく、また関連機関等から特に指摘等もなく、訴訟等も同様に一件もありません。

記

No.	法規名	改正日	該当する項目	適合性
1	環境基本法	2005.6.3	環境政策の根幹基本法	○
2	廃棄物処理法	2015.7.17	事業者の責務	○
3	騒音規制法	2014.6.18	特定施設の設置の届出	○
4	振動規制法	2014.6.18	特定施設の設置の届出	○
5	自動車NOx・PM法	2011.8.30	適合しない車両の使用中止	○
6	自動車リサイクル法	2016.5.18	自動車の所有者の責務	○
7	道路運送車両法	2016.1.26	安全輸送	○
8	大気汚染防止法	2012.1.26	VOCの管理	○
9	省エネ法	2023.4.1	エネルギー使用の合理化・再エネ利用	○
10	化管法(PRTR法)	2023.4.1	化学物質の自主的管理 (対象物質追加 n-ヘタプン)	○
11	消防法	2013.3.27	消防計画	○
12	フロン排出抑制法	2013.6.12	業務用空調機の管理・点検（7.5kw 未満の為3か月毎に簡易点検）	○

13	大阪府地域温暖化防止等に関する条例	2013.4.1	電力ピーク対策の促進 府、事業者、府民の責務	○
14	大阪市廃棄物規則	2013.10.15	廃棄物の内、紙類の焼却防止。紙類は全てリサイクルとする。	○
15	水銀汚染防止法	2016.12.18	水銀の環境への排出規制	○
16	家電リサイクル法	2024.04.01	家庭用エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビの廃棄規制	○
17	労働安全衛生法	2024.04.01	化学物質規制	△

8. 代表者による全体の評価と見直し・指示

EA21 推進責任者による報告と代表者（環境管理責任者）による全体評価と見直しを下記の様に行いました。

開催日：2024年3月20日

EA21 推進責任者報告（真田秀香）		
No	項目	報告内容
1	環境経営目標の達成状況	・未達成項目：二酸化炭素、ガソリン、灯油、一般廃棄物排出量は未達成となりました。但し未達成項目に特殊要因なく一過性のものと思われます。来年度も昨年度並みの目標を達成出来るように注視します。
2	是正及び予防処置に関する情報	・特になし
3	法規制に関する情報	・環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。なお、関係機関及び工場近隣からの違反の指摘、苦情、訴訟等も過去3年間ありませんでした。
4	その他、必要な情報	社員への新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底を継続し、安全・安心な労働環境を目指します。

代表者（環境管理責任者、代表取締役社長 真田廣幸）の指示事項				
No	項 目	変更の必要性		指 示 内 容
		あり	なし	
1	環境経営方針		○	特になし
2	環境経営目標		○	来年度、電動式成型機、車などを中心に二酸化炭素排出量、ガソリン使用量の月単位の推移に注視し引き続き環境活動に取り組む。
3	環境経営システムのための組織		○	特になし
4	その他、環境経営システムに関する要素		○	外注先の梱包資再利用の継続、真鍮を含んだ樹脂製品の真鍮部分の再利用促進を継続し、容器包装使用量、産業廃棄物排出量削減に取り組む。